



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 東京センチュリーリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8439 URL <http://www.ctl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 馬場 高一 (TEL) 03(5209)6710
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	221,814	△3.8	17,317	8.6	17,827	7.3	10,076	4.6
28年3月期第1四半期	230,672	6.1	15,938	8.1	16,608	9.1	9,635	16.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 3,700百万円(△65.0%) 28年3月期第1四半期 10,560百万円(△6.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	95.46	95.24
28年3月期第1四半期	91.32	91.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,463,681	372,671	9.2
28年3月期	3,317,862	374,872	9.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 318,006百万円 28年3月期 320,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	47.00	—	48.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950,000	1.0	70,500	7.0	72,000	5.9	42,500	6.2	402.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) CSI Leasing, Inc.、除外 1社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	106,624,620株	28年3月期	106,624,620株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,067,279株	28年3月期	1,086,343株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	105,556,131株	28年3月期1Q	105,513,724株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) 営業取引の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税の引上げが再延期され、景気全般において力強さを欠く展開となる一方、国際的にも英国のEU離脱決定の影響などから、株価や為替が不安定な動きとなり、先行きの不透明感は高まっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成28年度を初年度とする第三次中期経営計画（3ヵ年）を策定し、資産効率を重視した「高収益ビジネスモデル」への変革を推進、更なる持続的成長の礎を築くことを目指した取り組みを開始いたしました。また、リース・ファイナンス機能の更なる進化・高度化を推進していくとともに、高い専門性と独自性を発揮する「金融・サービス企業」として、幅広い事業展開を指向していく決意を示すため、平成28年10月1日より、商号を「東京センチュリー株式会社」に変更することを決定いたしました。

営業基盤強化策としては、株式会社IHI及び他の出資会社7社とともに、鹿児島県鹿児島市において県内最大規模となる木質バイオマス発電事業を展開する事業会社のセツ島バイオマスパワー合同会社を設立いたしました。スペシャルティ事業分野では、資産運用事業を共同で推進することを目的として、日本土地建物株式会社が保有する日土地アセットマネジメント株式会社の発行済株式の30%を譲り受け、持分法適用関連会社といたしました。国際事業分野では、米国の大手独立系リース会社であるCSI Leasing, Inc.（以下、CSIリーシング社）の株式追加取得を完了し、完全子会社化いたしました。

経営基盤強化策としては、無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行し、資金調達の多様化による財務基盤の充実と強化に取り組んでまいりました。

また、当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2016」に、上場企業約3,500社の中から選定された26社中の1社として2年連続で選出されました。

事業の成果としましては、当第1四半期連結累計期間の契約実行高は賃貸事業の減少などにより前年同四半期連結累計期間に比べて5.9%減の3,287億9百万円となりました。

損益面については、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて3.8%減の2,218億14百万円、営業利益は同8.6%増の173億17百万円、経常利益は同7.3%増の178億27百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4.6%増の100億76百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は不動産の大口案件の計上があった前年同四半期連結累計期間に比べて22.2%減の1,627億83百万円となりました。売上高は同4.6%減の2,079億39百万円、セグメント利益は同11.2%増の139億8百万円となりました。主な増益要因は、オートリースや航空機リースであります。

② ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて18.6%増の1,625億73百万円となりました。売上高は、不動産ファイナンスのエグジット収益のあった前年同四半期連結累計期間に比べて4.1%減の59億17百万円、同様にセグメント利益は同13.7%減の32億67百万円となりました。

③ その他の事業

その他の事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて13.2%増の33億52百万円となりました。売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて20.2%増の79億57百万円、セグメント利益は同59.7%増の20億43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,458億18百万円（4.4%）増加し3兆4,636億81百万円となりました。主な要因は、CSIリーシング社の連結子会社化により営業資産が増加したことによるものであります。

○ 営業資産

当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて1,372億71百万円（4.6%）増加し3兆1,284億13百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が2兆3,640億53百万円、ファイナンス事業が7,358億46百万円、その他の事業が285億13百万円であります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,480億19百万円(5.0%)増加し3兆910億9百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が320億24百万円減少したものの、有利子負債が増加したことによるものであります。

○ 有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて1,683億33百万円(6.6%)増加し2兆7,198億24百万円となりました。

有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、短期借入金による借入及びコマーシャル・ペーパーの発行による調達が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて462億32百万円(3.6%)増加し1兆3,312億14百万円となりました。長期調達においては、社債の発行による調達の増加及びCSIリーシング社を連結子会社化したこと等から前連結会計年度末に比べて1,221億1百万円(9.6%)増加し1兆3,886億10百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ22億1百万円(0.6%)減少し3,726億71百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が50億14百万円増加したものの、その他の包括利益累計額が74億9百万円減少したことです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.4ポイント低下し9.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました米国のCSIリーシング社を完全子会社化したことにより、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。なお、CSIリーシング社は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する額となることから特定子会社に該当します。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した社用資産のうち建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,395	68,628
割賦債権	226,467	217,790
リース債権及びリース投資資産	1,480,951	1,581,914
営業貸付債権	528,365	542,601
営業投資有価証券	194,627	192,015
賃貸料等未収入金	24,287	22,080
有価証券	12,843	2,787
商品及び製品	677	2,039
繰延税金資産	4,349	5,074
その他の流動資産	69,256	97,213
貸倒引当金	△3,236	△3,592
流動資産合計	2,618,986	2,728,553
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	545,724	575,855
賃貸資産前渡金	12,302	4,760
その他の営業資産	25,442	28,513
社用資産	9,733	12,300
有形固定資産合計	593,202	621,430
無形固定資産		
賃貸資産	231	225
のれん	3,614	16,102
その他の無形固定資産	4,204	4,029
無形固定資産合計	8,050	20,357
投資その他の資産		
投資有価証券	64,278	54,624
破産更生債権等	2,199	2,113
繰延税金資産	4,701	4,676
その他の投資	27,934	33,074
貸倒引当金	△1,490	△1,357
投資その他の資産合計	97,623	93,130
固定資産合計	698,876	734,918
繰延資産	—	209
資産合計	3,317,862	3,463,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,272	165,247
短期借入金	437,181	462,414
1年内償還予定の社債	44,571	67,134
1年内返済予定の長期借入金	277,758	336,394
コマーシャル・ペーパー	763,400	786,300
債権流動化に伴う支払債務	75,400	66,500
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期 支払債務	1,096	1,099
未払法人税等	9,614	5,384
繰延税金負債	1,507	1,897
割賦未実現利益	12,026	11,733
賞与引当金	2,763	1,774
役員賞与引当金	168	149
その他の引当金	478	479
その他の流動負債	55,001	63,829
流動負債合計	1,878,241	1,970,338
固定負債		
社債	152,031	164,294
長期借入金	798,451	834,362
債権流動化に伴う長期支払債務	1,600	1,324
繰延税金負債	2,483	11,755
役員退職慰労引当金	259	226
メンテナンス引当金	940	937
退職給付に係る負債	9,614	9,608
その他の固定負債	99,367	98,159
固定負債合計	1,064,748	1,120,670
負債合計	2,942,990	3,091,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	6,122	6,312
利益剰余金	266,044	271,058
自己株式	△2,806	△2,757
株主資本合計	303,591	308,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,474	12,807
繰延ヘッジ損益	△624	△780
為替換算調整勘定	3,028	△1,615
退職給付に係る調整累計額	△1,307	△1,249
その他の包括利益累計額合計	16,570	9,161
新株予約権	716	662
非支配株主持分	53,994	54,002
純資産合計	374,872	372,671
負債純資産合計	3,317,862	3,463,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	230,672	221,814
売上原価	198,177	187,406
売上総利益	32,495	34,408
販売費及び一般管理費	16,556	17,091
営業利益	15,938	17,317
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	332	247
持分法による投資利益	601	300
為替差益	346	—
金融派生商品収益	—	1,120
その他の営業外収益	107	187
営業外収益合計	1,397	1,872
営業外費用		
支払利息	67	67
為替差損	—	1,196
金融派生商品費用	622	—
その他の営業外費用	37	98
営業外費用合計	727	1,361
経常利益	16,608	17,827
特別利益		
段階取得に係る差益	—	100
投資有価証券売却益	15	13
その他	3	15
特別利益合計	18	129
特別損失		
投資有価証券評価損	1	110
事務所移転関連費用	14	—
その他	2	4
特別損失合計	18	114
税金等調整前四半期純利益	16,609	17,842
法人税等	5,767	5,996
四半期純利益	10,841	11,846
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,205	1,769
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,635	10,076

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	10,841	11,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△2,698
繰延ヘッジ損益	△40	135
為替換算調整勘定	△301	△4,449
退職給付に係る調整額	57	63
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△1,197
その他の包括利益合計	△280	△8,146
四半期包括利益	10,560	3,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,344	2,667
非支配株主に係る四半期包括利益	1,216	1,032

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	217,885	6,169	6,618	230,672
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	184	184
計	217,885	6,169	6,803	230,857
セグメント利益	12,507	3,787	1,279	17,573

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,573
セグメント間取引消去	△184
全社費用(注)	△1,450
四半期連結損益計算書の営業利益	15,938

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	207,939	5,917	7,957	221,814
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	121	121
計	207,939	5,917	8,078	221,936
セグメント利益	13,908	3,267	2,043	19,219

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,219
セグメント間取引消去	△121
全社費用(注)	△1,781
四半期連結損益計算書の営業利益	17,317

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社であるCSI Leasing, Inc.の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。これにより増加したのれん12,607百万円は、「賃貸・割賦事業」セグメントに配分いたします。なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 営業取引の状況

① 契約実行高(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間	
		金額	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	112,082	94.9
	オペレーティング・リース	30,477	41.4
	貸貸取引計	142,559	74.3
	割賦取引	20,224	115.3
	貸貸・割賦事業計	162,783	77.8
ファイナンス事業		162,573	118.6
その他の事業		3,352	113.2
合計		328,709	94.1

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高(平成28年6月30日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当第1四半期連結会計期間	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	1,480,951	49.5	1,581,914	50.6
	オペレーティング・リース	545,955	18.2	576,081	18.4
	貸貸取引計	2,026,907	67.7	2,157,995	69.0
	割賦取引	214,441	7.2	206,057	6.6
	貸貸・割賦事業計	2,241,348	74.9	2,364,053	75.6
ファイナンス事業		724,350	24.2	735,846	23.5
その他の事業		25,442	0.9	28,513	0.9
合計		2,991,141	100.0	3,128,413	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
営業保証額	27,857	23,493